



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <http://www.sadamatsu.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03-5768-9957
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	1,993	1.2	△363	—	△367	—	△269	—
29年8月期第1四半期	1,970	△0.3	△119	—	△119	—	△91	—

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 △263百万円(—%) 29年8月期第1四半期 △76百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△23.48	—
29年8月期第1四半期	△8.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	8,515	1,392	15.8
29年8月期	8,140	1,673	20.1

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 1,347百万円 29年8月期 1,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

*当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。但し、平成30年8月期の配当の状況における期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮していません。なお、年間配当金合計額は「—」として記載しております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	3.3	100	△2.9	80	△33.4	30	△66.1	2.61
通期	10,000	4.4	320	2.8	260	△17.8	100	△41.2	87.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

*当社は平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、平成30年8月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	11,620,000株	29年8月期	11,620,000株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	138,519株	29年8月期	138,519株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	11,481,481株	29年8月期1Q	11,248,481株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年11月29日開催の第54期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、平成30年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

平成30年8月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 8円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業業績の好転を受けた設備投資需要の拡大を背景に、緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、米国政権の動向や地政学リスクの高まり等、先行きは不透明な状況で推移しました。

流通業界におきましては、消費の二極化に加え、各年代における価値観・嗜好の多様化が進行するなか、可処分所得の伸び悩みを背景とした節約志向の強まりや将来不安の高まりから個人消費は力強さを欠き、また人手不足の慢性化に伴う人件費の高騰などの逆風も相まって、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、中期5ヵ年計画の3年目として、「基盤構築を実行する最終年度」と位置付け、成長戦略の推進と構造改革の断行を両輪とした当期施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

成長戦略の推進においては、基幹ブランド「フェスタリア ビジュソフィア」のブランド強化に加え、引き続き主力商品の“Wish upon a star”を中核とした精神価値訴求型のプロモーション活動やコラボレーション企画を展開しました。その一環として、平成29年11月1日付けにて“日本一星空が綺麗な場所”として環境省が認定した長野県の阿智村と「フェスタリア ビジュソフィア」がオフィシャルマーケティングパートナー契約を締結しました。これは、阿智村でのメモリアルな体験と、「夢を叶える、ふたつの星のダイヤモンド」「Wish upon a star」の「星に願いを」というコンセプトが合致したことで実現したものであり、キックオフ企画として、阿智村の星空をあしらった「夢を叶える、ふたつの星の婚姻届」をブライダルご来店予約の特典として実施し、多くのお客様からご好評いただきました。また、12月9日から開催中の阿智村の美しい星空とプロジェクションマッピングの共演が楽しめる冬季限定イベント「天空の楽園 Winter Night Tour STARS BY NAKED」では、国際的に注目を集めるアートクリエイター村松亮太郎氏の監修により、ダイヤモンドの光の特徴である「ブリリアンシー・スパークル・ファイヤー」の三要素をプロジェクションマッピングで表現したフェスタリアのコンテナショップを展開しており、今後も感動、共感、期待の3つをテーマとした様々なコラボレーション企画を検討してまいります。

その他、12月商戦の売上拡大に向けて、SNS広告を中心とした積極的なプロモーション施策を実施したことに加え、ブライダル予約の拡大、O2O施策の強化等、実店舗の強みを活かした相互送客の活性化にWEB戦略の重点をシフトするとともに、自社ECサイトであるフェスタリアオンラインショップのデザインや導線設計についても見直しを図りました。

構造改革の断行においては、成長戦略をより確実なものとするための構造改革の一つとして、CI(コーポレート・アイデンティティ)の刷新やスピード経営に柔軟に対応できる組織体制の構築を目指すべく、平成30年3月1日付けでの持株会社体制への移行及び「フェスタリアホールディングス株式会社」への商号変更を決定し、その体制整備を進めました。

また、在庫効率の改善に加え、全体最適視点による業務の標準化に向けた対応としてプロジェクトチームを編成し、非効率業務や不要コストの洗い出しや見直しに着手しました。

店舗展開におきましては、平成29年10月に高崎オーパ店(群馬県)、同年11月にゆめタウン佐賀店(佐賀県)をオープンしました。その結果、当第1四半期累計期間末の国内店舗数は前年同期末に比べ2店舗減少し、82店舗となりました。

これらの活動を進めた結果、国内既存店の売上高が前年同期比4.9%増と伸長するなど、店舗売上が好調に推移したため、グループ全体の売上高は前年同期比1.2%増となりました。また、主力商品の“Wish upon a star”が前年同期比15.7%増、ブライダル売上が前年同期比19.0%増となり、増収を牽引しました。

利益面に関しては、価格戦略の最適化や高付加価値商品である“Wish upon a star”を中心に店頭での定価販売比率の向上に努めたこともあり、売上総利益は前年同期比1.3%増となりました。一方、費用に関しては、採用強化や人材確保に伴う人件費が増加したほか、ブランド認知度の向上に向けたプロモーション費用の拡大に加え、SNSやWEB広告を中心に12月商戦に向けた積極的な販促費用を投下したことなどにより、販売費が大きく増加しました。また、平成29年3月の銀座中央通り路面店「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」オープンに伴う設備投資や固定家賃等の費用負担に加え、新基幹システムの導入に伴う減価償却費が増加した一方で、当該システムの本格稼働が延期となり、システム構築の追加費用として支払手数料が超過するなど、管理費が大きく増加したため、販売費及び一般管理費は前年同期比18.9%増となりました。その結果、営業損失は前年同期に比べ大幅に悪化しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）では、アジア戦略の重要拠点として、「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」を基軸としてインターナショナルブランドを波及させるための取り組みを進めました。その結果、台湾有力百貨店の一つである新光三越百貨信義A8店のインターナショナルブランド・ゾーンへの移設・増床が決定し、平成29年12月18日付けでfestaria TOKYO（フェスタリア トーキョー）のリブランディングオープンを果たしました。この出店を契機に、台湾におけるインターナショナルブランドとしてのポジションを確立し、ブランドエクイティの向上とさらなる売上拡大を目指してまいります。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、製造機能の向上に向け、特に品質管理・工程安定化に注力するなど、SPA企業としてグループマネジメント体制を強化した結果、同社製品による親会社サダマツでの売上構成比が46.8%と高水準を維持し、グループ全体での競争力の向上と商品原価の抑制に貢献しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,993百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失363百万円（前年同四半期営業損失119百万円）、経常損失367百万円（前年同四半期経常損失119百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円（前年同四半期純損失91百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて375百万円（4.6%）増加して、8,515百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が201百万円減少したものの、現金及び預金が184百万円、商品及び製品が217百万円、有形固定資産が51百万円、繰延税金資産の総額が107百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて656百万円（10.1%）増加して、7,122百万円となりました。これは主に、未払法人税等が73百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が94百万円、未払金及び未払費用が188百万円、長期借入金の総額が464百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ281百万円（16.8%）減少して1,392百万円となりました。これは主に、利益剰余金が292百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期決算発表時（平成29年10月13日）の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,989	808,591
受取手形及び売掛金	914,576	713,180
商品及び製品	3,749,949	3,967,824
原材料及び貯蔵品	663,551	680,507
繰延税金資産	39,159	45,530
その他	218,844	219,857
貸倒引当金	△211	△215
流動資産合計	6,209,858	6,435,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767,660	839,385
減価償却累計額	△374,971	△391,365
減損損失累計額	△16,208	△16,208
建物及び構築物(純額)	376,480	431,811
機械装置及び運搬具	95,916	103,220
減価償却累計額	△63,558	△65,261
機械装置及び運搬具(純額)	32,357	37,958
工具、器具及び備品	319,138	319,605
減価償却累計額	△229,642	△232,596
減損損失累計額	△1,251	△1,251
工具、器具及び備品(純額)	88,244	85,757
土地	90,478	90,478
リース資産	395,214	405,528
減価償却累計額	△160,420	△177,609
減損損失累計額	△2,289	△2,289
リース資産(純額)	232,504	225,629
有形固定資産合計	820,065	871,635
無形固定資産	235,744	224,214
投資その他の資産		
投資有価証券	97,286	97,455
繰延税金資産	68,678	170,165
差入保証金	582,199	587,379
その他	133,028	135,973
貸倒引当金	△6,778	△6,907
投資その他の資産合計	874,414	984,066
固定資産合計	1,930,225	2,079,916
資産合計	8,140,083	8,515,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,904	834,675
短期借入金	2,400,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	714,673	778,803
未払金及び未払費用	553,005	741,606
未払法人税等	91,888	18,437
賞与引当金	58,800	31,570
リース債務	104,184	104,636
その他	211,014	264,661
流動負債合計	4,873,470	5,124,392
固定負債		
長期借入金	875,228	1,275,400
退職給付に係る負債	221,398	227,639
リース債務	298,393	282,205
その他	198,195	213,202
固定負債合計	1,593,215	1,998,447
負債合計	6,466,686	7,122,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,886	770,886
資本剰余金	578,195	578,195
利益剰余金	310,629	18,050
自己株式	△13,543	△13,543
株主資本合計	1,646,167	1,353,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	430
為替換算調整勘定	△9,566	△4,327
退職給付に係る調整累計額	△2,487	△1,865
その他の包括利益累計額合計	△11,741	△5,762
新株予約権	38,972	44,528
純資産合計	1,673,397	1,392,354
負債純資産合計	8,140,083	8,515,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,970,533	1,993,272
売上原価	709,038	714,859
売上総利益	1,261,494	1,278,412
販売費及び一般管理費	1,380,578	1,641,946
営業損失(△)	△119,083	△363,533
営業外収益		
受取利息	98	209
受取家賃	277	300
為替差益	8,980	5,138
その他	694	2,601
営業外収益合計	10,050	8,249
営業外費用		
支払利息	8,793	10,215
その他	2,065	1,502
営業外費用合計	10,859	11,718
経常損失(△)	△119,892	△367,001
特別損失		
固定資産除却損	909	-
特別損失合計	909	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,801	△367,001
法人税、住民税及び事業税	10,756	10,801
法人税等調整額	△39,675	△108,187
法人税等合計	△28,919	△97,386
四半期純損失(△)	△91,882	△269,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,882	△269,615

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△91,882	△269,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	117
為替換算調整勘定	11,154	5,239
退職給付に係る調整額	3,927	621
その他の包括利益合計	15,282	5,979
四半期包括利益	△76,599	△263,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,599	△263,636
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の移動には該当していませんが、持株会社体制への移行準備の一環として、平成29年10月13日付で、サダマツ分割準備株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(持株会社体制への移行に伴う分割準備会社の設立、吸収分割契約及び定款の一部変更(商号及び目的の変更))

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社であるサダマツ分割準備株式会社(平成30年3月1日付けで「株式会社サダマツ」に商号変更予定)を平成29年10月13日付けで設立し、平成30年3月1日(予定)を効力発生日として、会社分割(吸収分割)を行うことにより、持株会社体制へ移行することを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結しました。

本件会社分割により当社は持株会社に移行することから、平成30年3月1日(予定)を効力発生日として「フェスタリアホールディングス株式会社」に商号を変更し、引き続き上場会社となる予定です。

1. 分割当事会社の概要

(当社については平成29年8月31日現在、承継会社については平成29年10月13日設立時点)

(1) 商号	株式会社サダマツ(分割会社)	サダマツ分割準備株式会社(承継会社)
(2) 主な事業内容	宝飾品(貴金属類、宝石類、アクセサリー、時計)事業	宝飾品(貴金属類、宝石類、アクセサリー、時計)事業
(3) 設立年月日	昭和39年3月24日	平成29年10月13日
(4) 本店所在地	長崎県大村市本町458番地9	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
(5) 代表者	代表取締役社長 貞松 隆弥	代表取締役社長 貞松 隆弥
(6) 資本金の額	770,886千円	10,000千円
(7) 発行済株式総数	11,620,000株	200株
(8) 純資産額	1,508,852千円	10,000千円
(9) 総資産額	7,939,174千円	10,000千円
(10) 事業年度の末日	8月31日	8月31日
(11) 従業員数	384名	0名
(12) 大株主及び持株比率	貞松隆弥 18.53% 貞松豊三 12.03% 有限会社隆豊 4.81% DBS BANK LTD. 700104 3.93% 株式会社ツツミ 3.41% 高石正 2.71% 貞翔持株会 2.51% 貞松栄子 1.78% 株式会社十八銀行 1.54% 株式会社親和銀行 1.54%	株式会社サダマツ 100.00%

(13) 主要取引銀行	みずほ銀行・三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行・横浜銀行・埼玉りそな銀行・福岡銀行・あおぞら銀行・千葉銀行・商工組合中央金庫・十八銀行・親和銀行				—
(14) 当事会社間の関係等	資本関係	承継会社の全株式を当社が保有しております。			
	人的関係	承継会社の取締役及び監査役は分割会社の取締役及び監査役の一部が兼任しております。			
	取引関係	承継会社は事業を開始していないため、当社との取引関係はありません。			
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。なお、承継会社は本日時点において当社の完全子会社であります。			
(15) 最近3年間の業績	決算期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成29年 10月13日設立
	売上高(千円)	9,184,676	9,297,622	9,578,658	
	営業利益(千円)	126,436	216,656	311,313	
	経常利益(千円)	113,243	154,957	316,397	
	親会社株式に 帰属する当期 純利益(千円)	15,104	29,129	169,934	
	1株当たり当期 純利益金額(円)	1.34	2.59	15.09	
	1株当たり 配当金額(円)	2	2	2	
	1株当たり 純資産額(円)	129.14	123.08	148.64	

(注) 1 当社は、平成30年3月1日付けで、「フェスタリアホールディングス株式会社」に商号変更予定です。

2 承継会社は、平成30年3月1日付けで、「株式会社サダマツ」に商号変更予定です。

3 承継会社におきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみを表記しております。

2. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

宝飾品(貴金属類、宝石類、アクセサリ、時計)事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

	分割事業部門(a)	当社(分割前)(b)	比率(a/b)
売上高	9,382,699	9,382,699	100.0%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

資産		負債	
項目	帳簿残高	項目	帳簿残高
流動資産	5,254,098	流動負債	4,689,013
固定資産	955,431	固定負債	1,371,216
合計	6,209,529	合計	6,060,230

(注) 上記金額は平成29年8月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

3. 本件会社分割後の当社及び承継会社の状況

	分割会社	承継会社
(1)商号	フェスタリアホールディングス株式会社(平成30年3月1日付けで「株式会社サダマツ」より商号変更予定)	株式会社サダマツ(平成30年3月1日付けで「サダマツ分割準備株式会社」より商号変更予定)
(2)主な事業内容	事業子会社の支配・管理のほか、経営に関する助言・指導	宝飾品(貴金属類、宝石類、アクセサリ、時計)事業
(3)設立年月日	昭和39年3月24日	平成29年10月13日
(4)本店所在地	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
(5)代表者	代表取締役社長 貞松 隆弥	代表取締役社長 貞松 隆弥
(6)資本金の額	770,886千円	10,000千円
(7)事業年度の末日	8月31日	8月31日

4. 会計処理の概要

本件会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件会社分割により「のれん」は発生いたしません。

5. 今後の見通し

本件会社分割において事業を承継する承継会社は、当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。本件会社分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は子会社からの配当、経営指導料等となり、費用は持株会社としての機能に係るものが中心となる予定であります。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年11月29日開催の第54期定時株主総会において、平成30年3月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年10月13日の取締役会で決議しております。なお、同定時株主総会において株式併合に関する議案は承認可決されております。これにより、発行済株式総数は11,620,000株から1,162,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	△81円68銭	△234円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。